

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	経営企画課
基本目標	6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり		
政策	(1) 行財政改革の推進		
施策	① 市民満足度の向上を最優先した行政サービスを効率的に提供する		
課題	○ 市民の生活様式や価値観が多様化し、市民からの要望も複雑化・多様化しているため、ニーズの的確な把握と、限られた経営資源のもとでの事業の優先付け(選択と集中)が重要となる。このことから、「どれだけの事業を行ったのか」という量的な志向から、「どのような効果を住民にもたらしたか、市民の満足度は高まったのか」という成果的な志向への転換が求められる。		
主な取組	○ 市民ニーズを的確に収集・分析し、正確・効率的・迅速な行財政運営を行う。 ○ 市民満足度を測るための調査を実施する。 ○ 施策や事業の達成度評価により、「計画、実行、評価、改善」のサイクルを徹底する。 ○ 行政外部の委員による外部評価制度を導入する。 ○ 市直営事業や公共施設の管理については、民間に任せられるものは積極的に民間委託を進め、民間活力導入による低コスト高サービスを提供する。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H22)	目標(H27)			
①市民満足度調査による行政サービスへの満足度		—	70%			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	未実施				
進捗度(%)	①	0%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	市民満足度調査事業	経営企画課	548
2	その他	外部評価事業	経営企画課	422
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				970

4 分析

【これまでの成果】
市民ニーズを把握するため、平成23年度から「市民モニター制度」を開始。 また、業務のPDCAサイクルを徹底するため、平成23年度から、実施計画事業評価を開始。 民間活力の導入については、平成23年度から、市民課、上下水道部、支所の窓口業務を民間委託化した。
【残った課題】
行政評価制度の運用をさらに徹底して、政策・施策・事務事業評価の結び付きを高め、市民ニーズを反映した事業の見直しを進める必要がある。
【今後の方策】
政策評価として、市民満足度調査を行い、市民ニーズの収集・分析をさらに進める。 また、平成24年度から外部評価制度を導入し、行政外部の意見を事務事業の見直しに役立てている。 学校給食調理業務や保育所運営をはじめ、市直営事業の民間活力導入をさらに進めていく。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	財政課
基本目標	6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり		
政策	(1) 行財政改革の推進		
施策	② 効率的な行政運営を行う		
課題	○ 予算については、財政所管部署が各部の要求を細部に至るまで査定して編成している。今後に限られた行政資源を効果的に振り分けるため、本当に必要な部分に対して、いかに効率的で適正な予算編成・執行をするか、「選択と集中」という考え方に根ざした経営感覚が求められる。		
主な取組	○ 予算編成過程の見直しとインセンティブ付与により、予算の効果的な編成と効率的な執行を図る。 ○ 一般競争入札の強化や総合評価方式入札の導入検討により、入札制度改革を進める。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H20)	目標(H27)			
①経常収支比率		94.7% (県平均93.9%)	92.0% (ただし、地方財政対策が現在のとおりの水準とした場合)			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	88.9%				
進捗度(%)	①	100%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	行政改革推進費	経営企画課	1,266
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				1,266

4 分析

【これまでの成果】
平成22年度に、各種団体への補助金について△5%の削減を実施。物件費については平成22年度及び23年度当初予算において△2%を予算編成方針と定め予算編成を行った。また、予算配分の重点化を図るため、平成23年度当初予算からは重点施策を明確にし、平成24年度当初予算においては物件費2%相当額の経常経費の削減を編成方針に定めるとともに、予算編成のより効率化を図るため、予算編成手法を枠配分方式に変更。
【残った課題】
限られた財源による効果的・効率的な予算編成を行うため、予算配分の重点化をより一層図る必要がある。そのためには平成24年度当初予算で導入した「重点事業」への予算配分をより充実させる必要があり、今後実施計画事業との調整も図る必要がある。また、経常収支比率の改善に向けては、歳出における経費削減に加え、人口増加や企業誘致などによる市税をはじめとした歳入の更なる確保を図っていく必要がある。
【今後の方策】
重点施策への予算配分を図る観点から、今後も予算編成過程の検証を行うこととしている。また、効果的・効率的な予算編成を行うため、所管課による従来の事務事業への評価の一層の推進を図っていく。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	人事課
基本目標	6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり		
政策	(1) 行財政改革の推進		
施策	③ 市民ニーズに的確・迅速に対応できる職員・組織をつくる		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 少子高齢化の進行に伴い、行政サービスの需要は拡大している一方で、人口・税収の減少、職員数の削減などにより行政の経営資源は右肩下がりとなっている。市民に信頼される市役所となるためには、市民ニーズや地域課題を把握し、市民だけではどうしても解決が困難な部分について、迅速に対応できるスリムな組織運営の構築が求められる。 ○ 少ない職員数で行政経営を可能とするため、政策形成・利害調整・組織管理能力に優れた人材を育成するとともに、専門的な資格を有した職員の採用が求められる。 		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人員管理の適正化により職員数を段階的に削減し、合併に伴い拡大した市役所組織の効率化・スリム化を徹底する。 ○ 全職員のまちづくりに対する意識改革を徹底する。 ○ 少数の職員で市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる機能的な組織体制づくりと、適正な人事管理を行う。 ○ 独自の研修プログラムを作成・実施する。 ○ 専門職員の採用を検討する。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①市職員数		638人	559人			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	589人				
進捗度(%)	①	62%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	退職勧奨の実施	人事課	-
2	その他	行政組織の見直し(部課長ヒアリング)	人事課	-
3	その他	職員採用試験の実施	人事課	-
4	その他	独自の研修プログラムを作成・実施	人事課	-
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
計				0

4 分析

【これまでの成果】
<p>合併時に策定した職員数の予定より、早期退職者の増などで、平成23年4月の目標値608人に対し、実績は589人と目標を上回っている。</p> <p>なお、職員数のうち、計画では消防職を94人と固定して計上していたが、市民の安全・安心のまちづくりの推進のため、平成24年度以降は消防職を100人体制とした。</p>
【残った課題】
<ul style="list-style-type: none"> ・スリムな組織運営。 ・事務の囑託化やアウトソーシング化。 ・職員の能力向上。 <p>※消防職の増員のため、H27の施策の達成目標数値は、6人増の565人となる。</p>
【今後の方策】
<ul style="list-style-type: none"> ・退職勧奨の実施。 ・行政組織の見直し。 ・専門的知識を有する職員の採用。 ・職員研修の充実。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	情報政策課
基本目標	6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり		
政策	(1) 行財政改革の推進		
施策	④ 効率的な電算システムを構築する		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 制度改正などへの対応に伴い、多額のシステム保守料や改修費が発生している状況にある。そのため、後年、保守や運用にかかるコストを見越した、総合的なコスト検証によるシステムの導入が求められる。 ○ 文書の電子化、電子決裁システムの導入など、行政事務の効率化を図るためのシステム開発が求められる。 		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電算システム構築時にはさまざまな構築形態を研究し、将来にわたって効率的で安価なシステムの構築を目指す。 ○ 「情報化推進計画」の適正な進行管理・適宜見直しを行う。 ○ 行政事務の効率化につながるシステムの開発を行う。 ○ 電算担当職員の知識・技能の向上を図る。 		

2 施策の達成目標

項目			基準(H21)	目標(H27)		
①電算化対象の市業務数			76業務	80業務		
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	78業務				
進捗度(%)	①	50%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	電算システム更新計画策定及びシステム選定事業	情報政策課	4,729
2	実計	住民基本台帳法改正に伴う住基連携システム改修	情報政策課	9,676
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				14,405

4 分析

【これまでの成果】
<p>新たな国の制度等に対応したシステムの構築や改修を実施してきた。 また、業務の効率化のため要保護児童対策システムの導入を行った。</p>
【残った課題】
<p>当初予定をしていた電子決裁、文書管理、就業管理(人事)について、早期導入・本格稼働を推進する。</p>
【今後の方策】
<p>文書管理については、平成24年11月に導入を行っており、平成25年4月から本格稼働を行う。 また、就業管理は九州大学の全面協力の元、システム開発を行っており、段階的に導入を図る。 電子決裁については、総務課との調整を図りながら、早期導入に向けて取り組んでいく。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	収税課
基本目標	6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり		
政策	(1) 行財政改革の推進		
施策	⑤ 市税などの収納率を向上させて自主財源を確保する		
課題	○ 税源移譲により、歳入に占める市税の割合が増えたものの、長引く景気の低迷により、所得の落ち込みと収納率の低下が懸念される。そのため、市民の納税意識の向上、納期限内納付率の向上、新規財源の確保が求められる。		
主な取組	○ 課税客体の完全把握を推進する。 ○ 自主納税を促進する。 ○ 口座振替利用の推進などによる納税の利便性を向上させる。 ○ 滞納処分の強化を図る。 ○ 都市計画税などの導入を検討するとともに、企業誘致などによる課税客体の拡大を図る。		

2 施策の達成目標

項目				基準(H21)	目標(H27)	
①市税の収納率				98.2%	98.4%	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	98.5%				
進捗度(%)	①	100%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	県との合同徴収チームの結成	収税課	0
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				0

4 分析

【これまでの成果】
市税の収納率を向上させるため、課税客体の捕捉強化、自主納税の推進、口座振替の推進、コンビニ収納の導入等納税の利便性の向上を図った結果、目標を達成できた。 なお、達成目標の実績値は、平成22年度決算による数値としている。
【残った課題】
市税の収納率は維持できたものの、長引く景気の低迷による所得の落ち込みにより、実質収納額は減少傾向にある。
【今後の方策】
更なる課税客体の把握に努めると共に、企業誘致等による課税客体の拡大を図り新税の導入を検討する。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	学研都市推進課
基本目標	6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり		
政策	(1) 行財政改革の推進		
施策	⑥ 九州大学の知的財産を活用し、地域課題・行政課題などの解決を図る		
課題	○ 厳しい財政状況が続く中、多様化・複雑化する地域や行政の課題を効率良く、的確に解決していく必要がある。そのため、行政内部や市民から、解決すべき課題を掘り起こし、地域資源に加え、九州大学の知的資源を有効活用することが求められる。また、大学にとっても本市を実証実験の場として活用できるという利点を感じてもらえるような、互いに必要とし、必要とされる関係を築くことが重要となる。		
主な取組	○ 九州大学との連携協力協定に基づき、連携事業を活用した地域振興を図る。 ○ 九州大学に研究してもらいたい行政課題・地域課題のテーマを市民に公募する。 ○ 「九州大学連携研究助成事業」を展開する。 ○ 九州大学に加え、地元短大、高校との連携についても推進する。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)		
①九州大学連携研究助成事業数		—	延べ25事業		
	H23	H24	H25	H26	H27
実績	① 延べ16事業				
進捗度(%)	① 64%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	九州大学連携研究助成金事業	学研都市推進課	10,049
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				10,049

4 分析

【これまでの成果】
<p>平成22年度に市民から応募された地域課題テーマのうち、2件が次年度の連携研究のテーマの設定につながった。</p> <p>平成22年度に6件、平成23年度に10件の連携研究に助成を行った。</p> <p>【主な研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・糸島産の小麦を使用したラーメンの開発(H22) ・洪水ハザードマップと避難経路(H22) ・白糸の滝における小水力発電の導入(H23) ・空き家プロジェクト(H23)
【残った課題】
<p>研究期間を1年間としているため、継続研究が必要な場合の対応策がない。</p> <p>市民からの、解決してもらいたい地域課題の提案が少ない。</p>
【今後の方策】
<p>継続研究が必要、あるいは成果から重要な案件が生じ、引き続き研究を行う場合、助成事業ではなく、九大との共同研究として委託事業に切り替える。</p> <p>また、市民からの地域課題の提案については、より効果的な周知方法を検討する。</p>